

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパン
 コード番号 6051 URL <http://www.iriapan.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 浜崎 義樹

TEL 03-3796-1120

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	872	△28.3	292	△28.5	293	△12.3	182	△8.0
26年3月期第1四半期	1,216	34.5	408	30.6	334	7.3	198	19.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.72	—
26年3月期第1四半期	22.58	—

(注)当社は、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,439	2,746	79.8
26年3月期	3,174	2,674	84.3

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 2,746百万円 26年3月期 2,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	40.00	—	12.00	52.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年11月26日を分割基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	9.6	920	46.8	920	64.1	550	63.3	59.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	9,279,010 株	26年3月期	9,279,010 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,455 株	26年3月期	1,455 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	9,277,555 株	26年3月期1Q	8,805,190 株

(注)当社は、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成26年8月6日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第1四半期累計期間は、売上高が前年同期を28.3%下回った結果、営業利益が前年同期を28.5%下回りました。経常利益は平成25年4月に実施したライツ・オフアリングに係る株式交付費（営業外費用）の発生等がなくなったことにより、前年同期を12.3%下回り、その結果四半期純利益は前年同期で8.0%の減少に留まりました。

	当第1四半期累計期間（26年4月－6月）			前第1四半期累計期間（25年4月－6月）	
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期比%	金額（百万円）	前期比%
売上高	872	▲344	▲28.3	1,216	34.5
営業利益	292	▲116	▲28.5	408	30.6
経常利益	293	▲41	▲12.3	334	7.3
四半期純利益	182	▲15	▲8.0	198	19.9

【当第1四半期累計期間の主な動向】

- ✓ IR・SRコンサルティングにおける大型案件の大幅な減少
 - 経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する大型案件の未発生
 - ライツ・オフアリング関連業務等の投資銀行案件の減少
- ✓ IR・SRコンサルティングにおける主力サービスの安定的な推移
 - 国内及び海外判明調査をはじめとする調査関連サービスの増加
 - 証券代行業における受託決定済みの企業は27社、管理株主数は174,997名（平成26年8月5日時点）
 - 大型SRコンサルティングサービスの順調な開発状況
- ✓ ディスクロージャーコンサルティングにおける案件の順調な増加
 - 個人株主向けIRツールの受託増加

I. IR・SRコンサルティングにおける大型案件の大幅な減少

i) 経営方針の対立や大株主の反対行使に起因する大型案件の未発生

本年6月総会では、一部買収防衛策に関する議案否決や経営陣に対する株主提案可決等の動きがあったものの、経営方針の対立やガバナンス不全、業績不振を理由とする大株主の反対行使に起因する大型案件が見られず、IR・SRコンサルティングにおける売上減少の大きな要因となりました。

一方、社外取締役の選任議案に対する反対比率の高まりや株主還元に関する株主提案数の増加等、株主による企業への働きかけは今後さらなる加速が進むことが予想され、当社の受注機会も大きく拡大する見込みです。

ii) ライツ・オフリング関連業務等の投資銀行案件の減少

当社は日本初のコミットメント型ライツ・オフリングを実施した企業として、欧州市場において主要な資本調達手法であるライツ・オフリングに関するアドバイザー業務やインフォメーションエージェントサービス等の新しいビジネスを開始いたしました。金融機関と一線を画した発行体目線の全く新しいファイナンス支援のニーズの高まりに合わせ、本年1月に投資銀行部を発足させ、ライツ・オフリング関連業務やM&A、経営統合、完全子会社化等のフィナンシャルアドバイザー業務の提供を開始しておりますが、特にライツ・オフリングに関しては、当第1四半期累計期間における実施企業が3件と、前年同期7件と比べて減少したことにより当社の受託企業数も減少し、投資銀行案件の収益寄与は限定的となりました。次四半期以降は、500社を超える上場企業を中心とする当社顧客基盤を活用し、幅広いフィナンシャルアドバイザー業務を強化してまいります。

II. IR・SRコンサルティングにおける主力サービスの安定的な推移

i) 国内及び海外判明調査をはじめとする調査関連サービスの増加

金融庁によるスチュワードシップ・コードの導入や社外取締役導入の実質義務化を定めた会社法改正案の成立、投資家からのエンゲージメントの受け入れや米国を中心に活発化するアクティビストへの対応等、企業を取り巻く環境は大きく変化しております。このような市場環境下では、実質株主判明調査やアクティビスト対策等のニーズが大きく、当第1四半期累計期間では新規顧客が増加しました。

ii) 証券代行業における受託決定済みの企業は27社、管理株主数は174,997名（平成26年8月5日時点）

証券代行業においては、総株主が数万人規模の企業からの受託が進み、受託決定済み企業は27社、管理株主数は174,997名となりました（前年同期の受託決定済み企業は14社、管理株主数は52,009名）。証券代行システムの拡張開発により100万件以上の株主データを迅速かつ安定的に処理する能力を備える等、株主数が日本最大級の上場企業の受託態勢が万全となり、大型コンペにおいて提案を実現いたしました。

iii) 大型SRコンサルティングサービスの順調な開発状況

当社主力商品である実質株主判明調査の付加サービスとして提供を予定しておりました大型SRコンサルティングサービスは、システム開発が順調に進捗しており、今後の安定的な収益寄与が見込まれる状況です。

III. ディスクロージャーコンサルティングにおける案件の順調な増加

i) 個人株主向けIRツールの受託増加

当第1四半期累計期間においては、株主通信等の新規受託が増加したこと、また株主への速やかな情報提供の観点から商品の納期が早まったことにより個人株主向けIRツールの売上が増加しました。

②売上のサービス別の状況

当社の事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第1四半期累計期間 (26年4月－6月)			前第1四半期累計期間 (25年4月－6月)	
	金額（百万円）	構成比%	前期比%	金額（百万円）	前期比%
IR・SRコンサルティング	690	79.1	▲35.0	1,061	42.7
ディスクロージャー コンサルティング	129	14.8	27.6	101	▲3.8
データベース・その他	52	6.1	▲1.9	53	▲2.4
合計	872	100.0	▲28.3	1,216	34.5

●IR・SRコンサルティング

IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシアドバイザリー（株主総会における総合的な戦略立案）、証券代行業務、ライツ・オフERING関連業務等を中心とする当社の中核的サービスです。

●ディスクロージャーコンサルティング

ディスクロージャーコンサルティングは、ツールコンサルティング（アニュアルレポート・株主通信・統合報告書等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

●データベース・その他

データベース・その他は、大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

③季節的変動について

当社の四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく見通しです。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ264百万円増加し、3,439百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加386百万円によるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ193百万円増加し、693百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加42百万円によるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、2,746百万円となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加182百万円及び配当による利益剰余金の減少111百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期 通期業績予想（平成26年5月15日時点）

	通期業績予想（平成26年5月15日時点）			前期実績	
	金額（百万円）	増減（百万円）	前期比%	金額（百万円）	前期比%
売上高	3,500	307	9.6	3,192	4.4
営業利益	920	293	46.8	626	2.3
経常利益	920	359	64.1	560	▲7.8
当期純利益	550	213	63.3	336	4.9

当期の見通しは平成26年5月15日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

ノンコミットメント型ライツ・オフリングに関する規制等の影響を受け、投資銀行業務は当初業績予想を下回ることが予想されるものの、大型M&Aアドバイザー等のフィナンシャルアドバイザー業務の受託ならびにIR・SRコンサルティング業務における実質株主判明調査等の顧客数の拡大、さらには証券代行業務の伸張ならびに大型SRコンサルティングサービスの稼働開始等の新たな業績拡大施策を全面的に推し進めます。

以上の結果、通期業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,671	1,816,891
受取手形及び売掛金	297,919	684,250
仕掛品	19,580	94,577
貯蔵品	2,508	1,563
その他	113,366	114,368
流動資産合計	2,466,047	2,711,651
固定資産		
有形固定資産	121,643	121,060
無形固定資産	344,212	364,441
投資その他の資産		
その他	244,237	243,799
貸倒引当金	△1,754	△1,754
投資その他の資産合計	242,482	242,045
固定資産合計	708,338	727,547
資産合計	3,174,386	3,439,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,192	173,977
未払法人税等	69,644	112,526
賞与引当金	65,020	32,510
その他	93,760	267,247
流動負債合計	399,618	586,261
固定負債		
退職給付引当金	1,956	2,067
役員退職慰労引当金	98,290	104,720
固定負債合計	100,246	106,788
負債合計	499,865	693,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,096,231	1,167,839
自己株式	△2,337	△2,337
株主資本合計	2,674,302	2,745,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	238
評価・換算差額等合計	218	238
純資産合計	2,674,521	2,746,149
負債純資産合計	3,174,386	3,439,198

（2）四半期損益計算書

第1四半期累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	1,216,693	872,633
売上原価	543,738	244,956
売上総利益	672,954	627,677
販売費及び一般管理費	263,961	335,115
営業利益	408,992	292,562
営業外収益		
受取利息	114	105
自己新株予約権処分益	3,157	-
未払配当金除斥益	-	502
その他	525	201
営業外収益合計	3,798	808
営業外費用		
支払利息	93	-
為替差損	596	146
株式交付費	77,692	-
その他	18	27
営業外費用合計	78,400	174
経常利益	334,390	293,197
特別利益		
固定資産売却益	-	902
特別利益合計	-	902
税引前四半期純利益	334,390	294,099
法人税等	135,533	111,160
四半期純利益	198,856	182,938

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。